



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカ合衆国に於ける経済発展と地域経済
Author(s)	原田, 和幸
Citation	北海道大学 経済学研究, 13(3,4), 179-206
Issue Date	1964
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32275
Type	departmental bulletin paper
File Information	13(3)(4)_P179-206.pdf



アメリカ合衆国に於ける経済発展と地域経済

原 田 和 幸

I

この報告は、アメリカ合衆国の経済発展と地域に就いて述べたものである。¹⁾ 近年我国に於て盛になって来た地域経済の研究は、その方法を殆どアメリカ合衆国に於て発達した分析方法の輸入に依存している。だが、多くの外国に比較して、日本は経済的には極めて中央集権的な国であつて、日本経済の中に占める地域的要因の比重は、外国、例へばアメリカ合衆国、に於ける程重いものでは無いかも知れない。北海道は、島国であるという地理的特性と、日本の資本主義経済の勃興と共に初めて本格的に拓殖が始められたという歴史的特性の故に、その地域的独立性は疑い無いものとされて来たが、その日本経済全体の発展との関連には、過去及び将来に亘つて更に検討するべきものがあるであらう。

この報告は極めて大雑把な概説に過ぎないが、アメリカ合衆国の経済発展とその地域経済との関連に就いて概略を知つて置くことは、そこで発達した分析的方法の理解の爲にも無駄なことでは無いであらう。

問題を一般的に云へば、アメリカ合衆国に於て、地域的な経済の発展がどのように全国的発展を形成し、また全国的発展がいかに地域的発展を形成したか、全国的規模に於て立案され実施される経済政策が、各地域に対し、どのように異つた影響を及ぼし、また、将来の経済政策は、いかに地域的条件下に適応するべきであるか、ということである。²⁾

II

アメリカ合衆国のフロンティアは、主として移出を目的とする生産の地域的な特殊化の線に沿つて急速に進展した。³⁾ この外延的な発展の時期に、明

確な地域差と地域間の関連が生じたが、その構造は比較的固定したものであった。特に顕著なのは、南部及び西部に於て特殊化した第一次産業と、北東に於ける工業化及び都市化である。この期間中、地域間の交易条件は工業地帯にとって極めて有利なものであったと思われる。工業地帯は食料品と原料とを安く確保し、一方、工業完成品とその他の用役とを、常に拡大しつつある市場に於て、利潤の多い価格で販売することが可能であった。この地域的「搾取」の過程は、その他の特殊な環境によって助長された。即ち、鉄道運賃の低落による運送費用の漸減、技術の発達による製造工業に於ける生産費の低下、ヨーロッパからの盛んな移民によって上昇を阻げられる労働賃金、東部の工業家や商人の企業組織の改善及び取引能力の増大、移民の土地に対する欲求、小規模な家族単位農場を奨励した公有地処分政策、南部に於ける小作並びに分益小作等の遅れた諸制度、等である。この時期に成立した地域的特殊性は、その後徐々に変化していったが、長期に亘って所得その他の経済的水準に於ける地域格差を維持せしめた要因となったものである。

その後起った、産業構造、職業分布、所得水準に於ける地域格差の縮少の傾向は、内包的発展、即ち技術的变化、人口及び所得の増加、需要の変化、それに伴う新しい投資、それによって生ずる雇傭能力の増大、等の一連の関連した変化による産業及び雇傭の構造の変形に伴って生じたものである。この過程に於て中核を為したものは都市の工業的發展であるが、人口の移動と農業の再編成も欠くべからざるものであった。これらの構造的変化は好景気の時期に最も効果的に進行した。好景気は農村からの人口の流出、地域間の人口移動、及び工業の拡張を促進した。この構造的変化は1930年代の恐慌時には進行が鈍ったが、第二次大戦はこの過程を大いに進行させ、地域間の所得格差の縮少に貢献した。⁴⁾

Ⅲ

植民地時代にさえ既に地域的な特殊化が大西洋岸に沿って進行し始めていた。ニューイングランド地方は、海洋交易、造船、及び漁業に、中部植民地

は、小麦、小麦粉、豚肉、牛肉の如き主要食品生産に、南部植民地は、タバコ、藍、及び米の生産に、夫々重点を置いた。輸出市場の存在と水利交通の便は、夫々の地域をして、益々主要産物の生産と移出とに集中せしめるに到った。専業化した生産と交易とは交通の発達と共に漸次西方へ移動したが、道路、運河、蒸気船、鉄道等の交通機関の発達と共に、この地域的な産業の類型化は、十九世紀を通じて益々明瞭なものとなる傾向を示した。この期間には、新しい土地に人々が移住し、その地域が全国的市場組織の中に組み入れられるに従って急速に拡大していったフロンティアの外延的な発展の時期であった。これを端的に示すのが人口中心点の移動である。いま仮に、横軸に十年毎の年度をとり、縦軸に経度をとって図表を作れば、人口中心点の運動は殆ど完全な成長曲線を示す。即ち、1790年より1890年までの百年間、人口中心点は急速に西方へ移動したが、その後はその西漸の速度を次第に減少させて来ている。⁵⁾ 1790年より1930年に到る間、人口中心点は大西洋沿岸のバルティモアから約七百マイル西方へ移動した。しかし、南方へは僅か三十マイル移動したに過ぎない。1930年から1960年までの間、それは、(その間に合衆国に州として編入されたアラスカとハワイの人口を除いても)更に西方へ百マイル、南方へ四十マイル移動している。従って、その間に人口の南方への移動があったことは明らかである。しかし、十九世紀に於けるのとは異り、1900年以後には人口中心点の動きはフロンティアの拡大を表わすものとしては既にあまり意味の無いものになってしまっている。十九世紀にあっては、フロンティアの発展と資源の開発とは、事実、人口の西方への移動の問題であった。しかし、二十世纪に入ってから、殊に第二次大戦以後は、経済の発展の指標たるべきものは、むしろ都市の各地に於ける成長であろう。⁶⁾

人口中心点の移動は、次から次と移民が同じ様な道を通して移動して行った、フレデリック・ジャクソン・ターナーの所謂「人々の波」の動きを反映するものである。⁷⁾ この西方への人口移動には一つの型があった。即ち、最初に狩猟者や毛皮の捕獲業者、並に交易者、次に農民、或は牧畜業者、或は鉱山労働者、そして最後には、条件の備はった処では、工業と商業とを中心

とする都市の発生に及ぶ、というものである。

人口の移動は、また、資源の発見と開発の過程を反映するものでもあった。フロンティア拡大の全過程は、資源に順応した、地域の主要産物生産への特殊化の過程と考へることも出来る。豊饒な土壌と鉱産資源の発見は、更に西方へ西方へと人口を誘引し、それがまた新たな資源の発見へと導いた。交通が開けるや否や、新しい地域には新しい住民が移り、棉、小麦、トーマロコシの栽培や家畜の飼養にとりかかり、或は他の第一次産業、材木の伐採や鉱物の採掘等が始められた。これら移民達の経済的活動は最初から市場指向的なものであって、それ故に、新しい地域の開発は継続的な都市化の過程へと導かれ、最後には、すべての主要な地域は、それ自身の主要都市を持ち、それに伴う商業的、金融的、工業的な諸活動を有するに到った。これら内陸部の都市は、中間商人の機能を果したのみでなく、屢々、食肉製品製造業、製粉業、河川用船舶の製造、農業用機械器具の製造等の工業をも発達せしめたのである。こういった発展の過程は、一つの地域から次の地域へと繰返して起って居り、最後には全国中の地域に人口が拡散するに到った。一応人口が拡散し終った時期を西部の各州に例をとれば、カリホルニア及びコロラドは1850年代、ネバダ、アリゾナ、ニューメキシコ、アイダホは1860年代、モンタナ及びワイオミングは1870年代である。しかし、フロンティアの外延的发展は、およそ第一次大戦まで続いたと見られる。この時期まで、新しい土地への拓殖は続き、新しい鉄道が建設され、外国からの移民は引続き、いまだ嘗て手の付けられたことの無い天然資源は、南西部の石油をも含めて、まだ豊富に存在していた。しかし、1914年以降は、経済の発展は主として内包的な性格を持つものとなり、主として、既に存在の知られた、或は既に占有されていた資源を更に開発するという形をとるものとなった。外国からの移民や新しい土地の拓殖は大体終焉したが、国内での人口移動や都市化の過程は増大し続けた。農業は、灌漑、経営方式の改善、肥料使用の増大、品種改良、機械の改良等の技術的進歩改善を利用して集約的な発達を遂げた。新しい鉄道が建設されることは滅多に無かったが、既存の線は複線化され、技術的改

良により運送能率は向上した。新たな天然資源の発見や開発は為されはしたが、既存の資源の更に有効な用途や、より多様な用途での使用にむしろ主力が置かれた。近代的科学が促進され、新たな原料、新たな製品、より経済的な生産方法が発達せしめられた。生産技術の進歩と商品販売方法の進展は、人口と所得の成長及び市場の拡大と歩調を合わせて、製造工業の拡大と多様化とを可能ならしめた。

この外延的な発展の時期と内包的な発展の時期とは明確に区分された二つの時期では無く、重なり合っている。この重なり合った時期は南北戦争の頃から始まるが、本格的には1880年以降第一次大戦までと見るのが妥当であろう。この時期に目立つものは急速な人口の増加、技術の変化、生産力の急増及び大企業組織の発達である。外延的発展のこの最後の時期は、内包的発展の時代の到来を示す技術革新、新しい産業の勃興及び加速度的な都市化の傾向に対して、極めて好適な環境を提供した。しかし乍ら、この時代はまた、地域的な経済の特殊化を発達させ、それによって農業その他の第一次産業に労働者を集中させ、且つ製造工業の地理的拡散を制限した時代でもあった。例えば、農業に従事する者の数は、この期間中増加し続けた。それが減少に向ったのは1910年以後のことである。⁸⁾ その間、一方では製造工業の地域的集中は継続して行われた。製造工業の全産業に占める優位は、この期間にオハイオ河と五大湖の間に、都市で言えばピッツバーグからシカゴに拡がる工業地帯に於て確立したのである。

その後の内包的発展の時期にあっては、都市化と工業化とは急速なペースで進んだが、その急速なペースは国内の人口移動に就いても同様であった。人口は農村から都市へ、南から北へ、東から西へ、殊に太平洋岸へと移動した。農業従事者の数は、絶対数に於ても、また相対的にも持続的に減少した。今日、農家戸数は1870年代と同じ数にまで減少している。⁹⁾ 工業に於ける被雇傭者数は、相対的には最近数十年間は増加していないが、絶対数では増加して来ている。第三次産業従事者数は非常に増加して来ている。製造工業に従事する者の数は最近、太平洋沿岸地方では非常に増大し、南西部に於ては

可成り増大し、南東部その他の地域に於ては僅かに増大したが、ニューイングランドに於ては減少した。その数は、オハイオ河と五大湖の間に横たわる工業地帯に於ては拡大し続けて来ている。全国の製造工業従事者数のおよそ四分の三は、今日尚、オハイオ河及びポトマック河以北の、所謂北東工業地帯に止っている。¹⁰⁾しかし乍ら、現代の傾向には、過去の工業の集中傾向に反するものがある。ニューイングランドから南東部への繊維工業の断えざる移転や、最近の南西部に於ける工業的發展（石油及び石油化学を中心とする）、及び太平洋沿岸地方に於ける工業の発達（航空機、ミサイル、電子工学機械の製造等）等がそれである。同時に、消費者の居住地に近さを求める消費財産業やサービス産業及びその他の市場指向型の産業が、各地域に於ける人口、所得、都市の増大に伴って、漸次分散する傾向を示している。

これら近年に於ける發展は、人口と産業の再配置となって表われて居り、夫々の地域に於ける産業構造と就業構造に変化を齎しつつある。どの地域に於ても、人口は都市集中的であり、労働の製造工業及び第三次産業に集中する傾向が甚だしい。また、どの地域に於ても、一人当たり所得は増大して居り、所得の地域格差は1930年以来、今日まで可成り縮少して来ている。¹¹⁾所得の地域格差縮少の理由は単純なものでは無いかも知れない。しかし、少くとも、既に述べた様な変化、即ち、農業従事者数の減少、低所得地帯からの人口の流出、都市化の進展、製造工業及び第三次産業従事者の地域的分散等が重要な要因であることは明白であろう。

以上の様な内包的發展の時期に生じた変化は、外延的發展の時期に成立した産業の地域的構造を修正するものであった、と云い得るかも知れない。外延的發展の時期に行なはれた地域的特殊化は寧ろ極端なものであった。あまりに多くの人口が第一次産業に誘引され、単作地帯の形成を促進したが、それらの単作地帯が後には低所得地帯となったのである。農業生産力の増大、農産物に対する外国市場の縮少、食生活の変化、合成繊維の出現及びその他の内包的發展と関連する種々の変化に伴って、地域的構造の変化は当然の帰結であったであろう。¹²⁾

IV

云うまでも無く、ヨーロッパに於ける産業革命はアメリカ合衆国に於ける様な人口の大量移動とフロンティアの拡大を伴いしなかった。産業革命の時代までには、ヨーロッパ各国に於ける人口の中心地は既に大体定まって居り、またその都市化の過程は、その成長率に於て差異はあったが、到る処で多かれ少なかれ同時に進行した。しかし、アメリカ合衆国の経済発展の特徴は、大量の人口移動とフロンティアの拡大とを伴ったということのみで無く、一つの地域から次の地域へと似た様な経過の開発過程が続いたということ、そして、その過程に於て、いくつかの地域が全国的発展に於ける先導的役割を交互に担って、ミュルダールの所謂「波及効果」と「逆流効果」とを作用し合つたことにあると云えるかも知れない。¹³⁾何故なら、このような地域間相互の関係は、アメリカ合衆国と同様に広大なフロンティアと未開の資源を有した他の国々、即ち、カナダ、オーストラリア、或はラテンアメリカ諸国に於ては見られなかったものであるからである。これらの国々に於ては、一度生じた地域的特殊化は、今日に到るまで大体そのままの形を保って来たものの如くである。¹⁴⁾

アメリカ合衆国に於ては、南東地方、或は南西地方の如く、経済的水準は今日に到るも尚、各地域中最低の地位にあるものもあるが、その他の地域の経済的水準に於ける相対的地位は移り変って来た。また、成長の速度を指標にとるならば、南東地方或は南西地方の如き後進地域は、決して常に遅れていた訳では無い。のみならず、殊に最近は、急速に発展して来ていると云うことが出来る。このことを示すのが、下に掲げた第一表及び第二表である。¹⁵⁾第一表は、各地域の一人当り個人所得額及びそれらの全国平均に対する相対的關係を、1880年より1960年に到る八十年間に就いて示したものである。第二表は、第一表の数字に基づいて、1880年より1920年に到るまでは各二十年毎、1920年より1960年に到るまでは各十年毎、の成長率を百分率比で示した上、更に、各地域の成長率の全国平均成長率に対する相対的關係を示したものである。これらの表は、各地域が或は進み或は遅れながら、その地

第一表 一人当り個人所得に於ける各地域の優劣、及びその全国平均に対する百分率比

1880		1900		1920		1930	
F.W.	638.2 (211.3)	F.W.	674.6 (162.9)	F.W.	780.6 (135.1)	M.A.	912.9 (142.6)
Mt.	501.5 (166.0)	Mt.	601.0 (145.2)	M.A.	772.5 (133.2)	F.W.	837.0 (130.8)
N.E.	425.0 (140.7)	M.A.	570.2 (137.7)	N.E.	719.3 (124.4)	N.E.	826.7 (129.2)
M.A.	422.8 (140.0)	N.E.	551.7 (133.3)	G.L.	623.5 (107.9)	G.L.	701.6 (109.6)
G.L.	307.4 (101.8)	G.L.	439.6 (106.2)	Mt.	590.7 (102.2)	U.S.	640.0 (100.0)
U.S.	302.1 (100.0)	U.S.	414.0 (100.0)	U.S.	578.0 (100.0)	Mt.	551.8 (86.2)
Pl.	271.2 (89.8)	Pl.	401.5 (97.0)	Pl.	501.0 (86.7)	Pl.	523.1 (81.7)
S.W.	182.7 (60.5)	S.W.	283.2 (68.4)	S.W.	466.2 (80.7)	S.W.	411.3 (64.3)
S.E.	150.6 (49.9)	S.E.	197.7 (47.8)	S.E.	326.2 (56.4)	S.E.	321.0 (50.2)
1940		1950		1959		1960	
M.A.	965.8 (132.8)	F.W.	1,279.4 (120.4)	F.W.	1,512.9 (118.9)	F.W.	1,520.0 (118.4)
F.W.	959.7 (131.9)	M.A.	1,255.2 (118.1)	M.A.	1,484.7 (116.7)	M.A.	1,495.7 (116.5)
N.E.	925.4 (127.2)	G.L.	1,183.9 (111.4)	N.E.	1,400.0 (110.0)	N.E.	1,427.3 (111.2)
G.L.	815.4 (112.1)	N.E.	1,160.4 (109.2)	G.L.	1,364.1 (107.2)	G.L.	1,375.2 (107.1)
U.S.	727.4 (100.0)	U.S.	1,062.7 (100.0)	U.S.	1,272.4 (100.0)	U.S.	1,283.7 (100.0)
Mt.	649.2 (89.2)	Mt.	1,017.8 (95.8)	Mt.	1,192.9 (93.8)	Mt.	1,206.1 (94.0)
Pl.	590.5 (81.2)	Pl.	1,003.6 (94.4)	Pl.	1,173.5 (92.2)	Pl.	1,205.0 (93.9)
S.W.	511.0 (70.2)	S.W.	916.6 (86.3)	S.W.	1,111.1 (87.3)	S.W.	1,103.6 (86.0)
S.E.	419.3 (57.6)	S.E.	719.2 (67.7)	S.E.	920.6 (72.4)	S.E.	927.0 (72.2)

単位は1929年ドル。括弧内の数字は全国平均を100としたときの各地域の百分率比。資料の出所及びデフレーターに就いては註脚を見よ。1960年の数字はアラスカとハワイを含むので、1959年の数字を併せて記載した。およその傾向には変りの無いことが知られる。

第二表 一人当り個人所得の成長率に於ける各地域の優劣、及びその全国平均に対する百分率比

1880～1900		1900～1920		1920～1930	
S.W.	155.0 (113.1)	S.E.	165.0 (118.2)	M.A.	118.2 (106.8)
P l.	148.0 (108.0)	S.W.	164.6 (117.9)	N.E.	114.9 (103.8)
G.L.	143.0 (104.4)	G.L.	141.8 (101.6)	G.L.	112.5 (101.6)
U.S.	137.0 (100.0)	U.S.	139.6 (100.0)	U.S.	110.7 (100.0)
M.A.	134.9 (98.5)	M.A.	135.5 (97.1)	F.W.	107.2 (96.8)
S.E.	131.3 (95.8)	N.E.	130.4 (93.4)	P l.	104.4 (94.3)
N.E.	129.6 (94.6)	P l.	124.8 (89.4)	S.E.	98.4 (88.9)
M t.	120.0 (87.6)	F.W.	115.7 (82.9)	M t.	93.4 (84.4)
F.W.	105.7 (77.2)	M t.	98.3 (70.4)	S.W.	88.2 (79.7)
1930～1940		1940～1950		1950～1960	
S.E.	130.6 (114.9)	S.W.	179.4 (122.8)	S.E.	128.9 (106.7)
S.W.	124.2 (109.2)	S.E.	171.5 (117.4)	N.E.	123.0 (101.8)
M t.	117.7 (103.5)	P l.	170.0 (116.4)	U.S.	120.8 (100.0)
G.L.	116.2 (102.2)	M t.	156.8 (107.3)	S.W.	120.4 (99.7)
F.W.	114.7 (100.9)	U.S.	146.1 (100.0)	P l.	120.1 (99.4)
U.S.	113.7 (100.0)	G.L.	145.2 (99.4)	M.A.	119.2 (98.7)
P l.	112.9 (99.3)	F.W.	133.3 (91.2)	F.W.	118.8 (98.3)
N.E.	111.9 (98.4)	M.A.	130.0 (89.0)	M t.	118.5 (98.1)
M.A.	105.8 (93.1)	N.E.	125.4 (85.8)	G.L.	116.2 (96.2)

1880～1920は二十年毎の増加，1920～1960は十年毎の増加を百分率で表示したもの。

括弧内の数字は全国平均成長率を100としたときの各地域の成長率の百分率比。

第一表より計算。

域間の所得格差を縮小せしめて来た過程を示すものである。1880年以前に就ては地域別の統計的数字が得られないが、若干の地域に就いて以下にその過程を略述する。

第一表及び第二表に於て、

N. E. とはニューイングランド、即ち

Main, New Hampshire, Vermont, Massachusetts, Rhode Island, Connecticut;

M. A. とは中部大西洋沿岸地方、即ち

New York, New Jersey, Pennsylvania, Delaware, Maryland, District of Columbia;

G. L. とは五大湖地方、即ち

Ohio, Indiana, Illinois, Michigan, Wisconsin;

S. E. とは南東地方、即ち

Virginia, West Virginia, Kentucky, Tennessee, North Carolina, South Carolina, Georgia, Florida, Alabama, Mississippi, Arkansas, Louisiana;

Pl. とは中央平原地方、即ち

Minnesota, Iowa, Missouri, North Dakota, South Dakota, Nebraska, Kansas;

S. W. とは南西地方、即ち

Oklahoma, Texas, Arizona, New Mexico;

Mt. とはロッキーマウンテン地方、即ち

Montana, Idaho, Wyoming, Utah, Colorado;

F. W. とは極西地方、即ち

Washington, Oregon, California, Nevada;

の諸州を含む各地域を指す。

U. S. とあるのはアメリカ合衆国全体の平均である。

ニューイングランド及び中部大西洋沿岸地方は、アメリカ開拓の初期には、海港、水力、材木資源に恵まれ、且つ人口はアレゲニー山脈によって比較的狭い地域に閉じ込められていた為、工業化さるべき最初の土地となった。人口の西漸運動が農業及び鉱産資源の開発を意味した限り、それは単なる「波及効果」をこの地方に及ぼしたに過ぎない。しかし、時間の経過と共に、人口中心点の西部への移動は、ニューイングランド地方に、市場の観点から見て、大きなハンディキャップをつけるに到った。この地方に於ける資源の賦存状況は、他の地域へ誘引される産業を引止めておける程有利なものでは無かった。結局、製鉄業は五大湖地方へ移り、製靴業は更に西方へ移動

した。パルプ、製紙及び紡績業は西方及び南方へと移った。嘗ての「波及効果」に代って「逆流効果」が生ずるに至った訳である。1930年と1950年の間、ニューイングランド及び中部大西洋沿岸地方に於ける一人当り所得の成長率は、国全体の平均よりも遙に低位にあり、全国の各地域の中では最低であった。事実、1930年代の後半には、ニューイングランドの将来は極めて悲観的なものと見做されていた。しかし乍ら、第二次大戦後、科学技術の研究と発達に伴う新しい工業と、商業及び金融業の発展を基本的なものとして、ニューイングランド地方は再び先進地域の地位を回復して来た。1950年より1960年までの十年間にはこの地方の成長率は全国の地域中二番目に高く、1960年の一人当り所得は全国で三番目である。

旧北西地方、即ち五大湖地方は、工業化さるべき次の地域であった。石炭の主要生産地であることと、交通の便の良いことが重要な要因であった。この地方の住民は、東部から来た開拓者、南部から移ったプア・ホワイト及びドイツ系移民が主力を成している。これらの移民は最初には小農民であり、また、この地域の人口密度は比較的高いものであった。これらの事実、移民の中に於けるシュンペーター流の意味での「企業者」の高い比率と共に、早くからこの地域の工業化と都市化とを齎す原因となった。この地域は資本集約的大規模企業の設立に於てはアメリカ合衆国に於ける先導的役割を果たしたが、一人当り所得に於ては必ずしも常に最高水準を維持して来た訳では無い。例えば、1880年以來の五大湖地方の一人当り所得はニューイングランドのそれよりも常に低かった。第二次大戦後のこの地域に於ける所得の成長率は全国平均に比して遙に低く、1950年より1960年までの間に於ては各地域中最低である。

旧北西地方が小農民の拓殖で始ったのに対し、旧南部は最初から大農場主のフロンティアであった。旧南西部（アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ、テネシー）も合衆国の独立当時から南北戦争までは大農場主のフロンティアであった。プランテーション農業を基礎とするこの地域の社会は、急速な構造的変化を齎すべき種類の企業者を生まなかったし、また、構造変化を齎す

べき経済的条件にも欠けていた。1793年に於ける棉繰機の発明と共に、南部のプランテーション所有者達は、大規模な商業的農業を行う為の新しい土地を求めて西方へ移動を始めた。旧南西部を最初に開拓した小農民達は土地を大農場主に売渡して更に西方へ移動した。そして、フォークナーの云う様に、¹⁶⁾「独立自営農民の消滅と共に、旧南西部は棉花貴族の支配下に入り、斯くして棉花は真の王様になった」のである。¹⁶⁾旧南部と旧南西部とは現在統計上では南東地方として纏められているが、この地方に於ける経済発展の見込は、南北戦争直前に於てさえ既に不安なものであった。南北戦争が南部一般に於ける経済の成長を更に遅らせたことには殆ど疑をさしはさむ余地は無い。南東地方は、南北戦争以後少くとも六十年間に亘って、アメリカに於ける後進地域であった。1930年の南東部に於ける一人当り所得は、国全体の平均の半ばを僅に越えるに過ぎず、五大湖地方のその四十パーセントよりも低いものであった。しかし、注意さるべきは、南東地方も後進地域として永久に止ってはいないことである。1930年代の大恐慌の間に、南東地方に於ける所得の損失比率は他の地域に較べて最も少なかった。1930年より1960年に到る間、南東地方は最も急速に成長した地域である。第二次大戦後、その地域的成長はやや鈍化し、一人当り所得の成長率は南西地方に劣るに到った。しかし、1950年には南東地方は再び国内で最も速く成長しつつある地域になった。1960年には、それは尚、最も貧困な地域である。しかし、一人当り所得は全国平均の七十パーセントにまで向上したのである。

南西地方（旧南西部に対して新南西部）はヨーロッパからの移民が定着した最初の地域の一つでありながら、最後に工業化さるべき地域になった。その理由は、その地域の大きな部分が砂漠か、或は半砂漠という乾燥地帯であったことである。南西地方は砂漠を中心とした社会であり、砂漠はその地方に於ける歴史の要因であることを強調したのはウォルター・プレスコット・ウェブであるが、このことは特にアリゾナとニューメキシコに於て該当する。¹⁷⁾南西地方のうちでも、工業的、商業的、金融的複合体としての都市が最初に出現したのはアキサス東部に於てであった。テキサス東部に於ける発

展の基礎は嘗ては牧牛と棉花とであったが、後には殆どすべてを石油の産出に頼ることとなった。しかし乍ら、一人当り所得の地域格差はこの地域に関しても減少しつつある。1930年にはその一人当り所得は全国最下位から二番目であった。しかし、1930年より1960年までの全期間をとれば、その増加率は最上位から二番目、即ち南東部を除くどの地域よりも速い成長を示した。のみならず、後進州であったアリゾナとニューメキシコは、最近では、一人当り所得の成長率に於て最も高い州に属している。これは、これらの州に於ける工業化と都市化の急速な発展を反映するものと見られよう。

極西地方は1880年以来全国中に於て最も富める地域であったが、一人当り所得の成長率は全国平均よりも常に低く、斯くすることによって所得の地域格差の縮小に貢献している。

中央平原地方の一人当り所得に於ける相対的地位は1880年以来今日に到るまで変化していない。この地方は、さきに述べた単作地帯の一つで、同時にまた低所得地帯の一つでもあるが、その成長率は常に変転して来ていることが注目される。

尚、第二表の示す処によって、1930年代に於けるアメリカ合衆国の成長の鈍化は中央平原地方、ニューイングランド及び中部大西洋沿岸地方の鈍化による処が多く、1950年代の全国的成長は南東地方及び南西地方の成長に負う処の多かった事が知られる。

V

既に述べた如く、フロンティアの外延的発展が終焉して内延的発展の時期に入ってからでは、アメリカ合衆国の基本的な動向は工業化と都市化の発展であった。都市の成長と農業に於ける変化及び農村人口の流出とは、勿論、密接に関連している。都市は工業と第三次産業に於ける雇傭能力を増大することによって農村から流入して来る人口を吸収しなければならないが、この過程はアメリカ合衆国に於ては必ずしも円滑には行われていない。

農村からの人口の流出は今日まで五十年以上に亘って続いているが、しか

も尚充分なものとは見做されていない。今日のアメリカ合衆国に於ける農家戸数は必要以上に多く、また、耕地総面積も過大である。一方、貧弱な農機具を備へ粗末な経営を行う小農の数も極めて多いことが指摘されている。¹⁸⁾ こういう状況は農村に於ける低生産力、低所得、潜在失業者等の存在を示唆するものである。¹⁹⁾ この様な状況の極端な例は、今日、南東地方の棉花生産地帯に於て見る事が出来る。単作農業、分益小作制度、特有の金融制度、人種問題等が、この地方の農民の貧困と非能率とを維持している。この地方からの人口の流出は無い訳ではないが、高い出生率がこれを相殺するのである。また、外部へ流出するのは一部の者、即ち労働適齢人口に属し、且つ教育程度の比較的高い者に限られているのであって、その結果、この地方の人口構成は全国のそれに較べて年少者と老人の比率の高いのが特徴である。²⁰⁾

一方、過去半世紀に亘る都市に於ける流入人口の吸収も充分ではなく、また極めて不安定なものであったと云い得よう。この事実は種々の問題を含むが、その一つは景気の変動に伴う循環的な失業、殊に製造工業と建設業に於ける失業である。他の一つは、都市に於ける人口の密集と施設の老朽化である。古くから存在する工業都市ではスラム街が都心のビジネス地区を取り囲み、また、工場や公共の施設が古くなるにつれて生ずる都市の荒廃化という問題に直面している。高所得取得者は郊外に移り、低所得取得者がその跡に移り住む。税収入の低下により都市の財政は損害を蒙り、交通の混雑は増大し、公共のサービスは低下する。一般的犯罪、青少年の非行、人種間の緊張の増大等により厚生並に警察面での負担は増加する。²¹⁾ こういう状況は農村地帯からの人口の流出を奨励するものでは無く、また、そのような人口の都市への流入は都市の直面している問題の多くを一層悪化させるのである。都市に於ける流入人口の吸収能力が限られているという事実は、他方に於て、技術の変化とそれに伴う産業構造の変化とに関連した問題でもある。近年に於ける機械化と近代化の促進及びその結果による生産力の増大は多くの製造工業、建設業、或はその他の原料処理の工程に於ける必要労働者数を減少させて来ている。また、残存する労働工程も或程度以上の教育と訓練とを必要

とするものになりつつある。従って、農村から流出する人口が工業労働者として都市に吸収されることは今後も決して安易には行はれ難いであろう。²²⁾ 大西洋沿岸諸州及び五大湖地方では、石炭鉱業や耐久消費製造業に於ける雇傭の減少、紡績業、鉄道関係の諸工業の閉鎖等によって生じた地方的な沈滞があり、大規模な再開発を必要としている所謂「不況都市区」或は「恒常的不況地区」が多く存在する。²³⁾ これらの地区に於ける失業は構造的失業であって、循環的失業とは異なるものである。²⁴⁾ 農村から都市への人口の移動は農村にとってはあまりに遅々として居り、他方、都市にとってはあまりに急速に起りつつあると云えよう。²⁵⁾

VI

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等に於ける所謂低開発国の経済は多くの場合「二重」或は「二元」構造乃至は「多重」或は「多元」構造であって、異った産業部門或は地域に於て異った経済的傾向が存在し、それが一国の経済発展にとって障害となっている場合の多いことは周知の通りである。このような経済にあっては、政府の立案実施する経済政策は、部門別に或は地域別に異った配慮を加えない限り、その目的を達成出来ないのみか、却って事態を悪化する場合も当然考えられる。政府の一般的政策が地域毎に異った影響を及ぼすという事実は、アメリカ合衆国の如き所謂先進国に於ては無視され勝ちのことであるが、所謂低開発国の場合と同様に充分考慮を払われるべきことであろう。所謂先進国に於ては資本並びに労働の地域的流動性は自明の理とされているが、事実は既に触れた如く必ずしも然らざるものがあるからである。²⁶⁾ 地域的要因と特に密接に関連する政策としては、経済の安定的成長、完全雇傭政策、農業政策、都市再開発等に関する問題が考えられる。アメリカ合衆国に於ては、インフレーションと失業の併存が第二次大戦後のアメリカ経済に於ける特徴的事実として注目を惹いて来たことは改めて云うまでも無いが、今ここに、その問題を取り上げて経済政策と地域的要因との関連の一つの例を示すこととする。

インフレーションと失業の併存に関してアメリカ合衆国と同様の状態にある国としてはカナダを挙げることが出来る。²⁷⁾カナダはアメリカ合衆国よりも更に明瞭に「地域化」された経済の国であり、それ故に、インフレーションが或る部門、或は地域で発生し、一方、夫業者は他の部門、或は地域に集中している事実を見るのは容易である。カナダの経済は「先進的」産業部門と「遅れた」部門とから成ると見る事が出来る。「先進的」部門は軍需産業及び石油、鉄、アルミニウム工業の如き成長産業から成るが、軍需産業は主としてオンタリオ及び西ケベック地方に存在し、石油産業は北アルバータに於て、鉄鉱及び製鉄業は北オンタリオ、北ケベック及びラブラドルに於て、アルミニウム工業はブリティッシュコロンビアに於て夫々発達した。しかし、これら工鉱業の発達には二次的、三次的な波及効果を南オンタリオ、西ケベック及びバンクーバー地方にも及ぼしている。「遅れた」部門は中央草原地帯(プレーリー・プロビンス)に於ける農業、殊に小麦生産、と大西洋岸沿海州(マリタイム・プロビンス)の古くからある工業地帯、所謂慢性不況地区、とである。「先進的」部門に於ける投資は極めて資本集約的性格のものであり、且つそれによって、極めて多くの労働節約的な技術革新が進行した。その程度はインフレーション圧力を、特に都市に於て、創出するには充分なものであった。しかし、増大する労働の供給を完全に吸収する程大きくは無かったし、また「遅れた」部門にとって意味のある程急速な市場の拡大を齎すものでもなかった。元来、中央草原地帯にとって重要な農産物市場は一切国外に存在するが、カナダ国内に於ける工業的投資が小麦の世界市場に影響を及ぼすことは、勿論殆ど無いのである。こういう事情の下では、インフレーションと失業とが一国の経済内に同時に併存し得ることは容易に想像出来る。

カナダの場合と同様な部門別の異った成長は第二次大戦後のアメリカ合衆国に於ても起った。しかし、産業部門と関連した地域的区分がカナダ程明瞭なものではないので、その過程を識別することは容易では無い。例えば、輸出はアメリカ合衆国内の或る地域、或る産業にとっては極めて重要であり、

また、合衆国内に於ける地域間の交易はどの地域にとっても極めて重要ではあるが、カナダの中央草原地帯の農業の様に完全に輸出に依存している部門或は地域としては大規模なものは無い。アメリカ合衆国に於ても、先進的の部門は軍需産業及びその他の成長産業であった。軍事に関連する産業は南西部及び太平洋沿岸地方に多いが、北大西洋沿岸地方にも存在して居り、その為、ニューイングランド及び中部大西洋沿岸諸州は一般的成長の分け前を得た。間接的に影響を受けたものは、ミシガン州に於ける自動車工業の如く、兩大戦間に設立された中西部に於ける耐久消費財産業である。アメリカ合衆国の先進的の部門に於ける投資はカナダの場合に劣らず資本集約的なものであって、高度に労働節約的な性格を持った急速な技術的進歩が進行した。技術的失業と人口の増加によって増大する労働供給を吸収する為には、益々高率の投資を必要としたが投資の多くは必ずしも消費財の産出増を保証する性質のものでは無かった。投資の水準はインフレーション圧力を発生させるには充分な程高いものではあったが、完全雇傭を維持するに充分な速度で雇傭能力を増大させることは出来なかった。殊に、それは経済のすべての部門及び地域を通じての同じ比率での需要増加を齎すものでは無かった。例えば、交易条件は南部の農業に対しては不利に動いたし、また、年度によっては深刻な失業が自動車工業の中心地或はその他の、一般的な経済の拡張に参与していない工業都市に於て発生した。

これらの種々な相異なる地域的諸条件の下にあっては、アメリカ合衆国に於てもインフレーションと失業とが併存し、しかも長期に亘って持続し得ることが推察出来る。この問題に関しては経済の地域性が事実大きな要因であるという見解は少くとも一つの仮説として成立し得るであろう。若しこの地域的の仮説が成立し得るならば、一般的なコスト・プッシュ及びデマンド・プルは情勢を更に悪化する一つの要因と見做し得よう。²⁸⁾これを一つの仮定的な例によって敷衍すれば、次の如くである。賃金及び物価上昇の過程に於ける最初の圧力は或る地域の先進的の部門、例えば製鋼業から生ずる。しかし、時間の経過につれて生産費用の増加は他の地域の遅れたの部門、例

えば、自動車工業に波及するであろう。²⁹⁾失業の増大が顕著になったとき政府が拡張的政策を始めるであろうが、賃金・価格水準の一般的上昇を支持するに足る流通貨幣量の増加は、経済全体を通じて完全雇傭を維持するに足る需要を、すべての産業部門及びすべての地域の生産物に対しては高めないかも知れない。この例に於て、若し政府が拡張的政策を自動車工業に於て完全雇傭を回復する点にまで強行するならば、インフレーションは激化する一方となるであろう。この場合必要なものは、製鋼業に対してはインフレーション対策をとると同時に自動車工業に対してはデフレーション対策をとることである。しかも、若し斯くすることによって自動車工業への資本や労働の流入が長期に亘って生ずる如き情勢であれば、政府の政策は資本と労働との自動車工業から製鋼業への移動を促進する方向に向けられなければならないことになるであろう。

以上を要約すれば、各地域毎に成長率が異なるという可能性があり、且つ、先進的、産業部門に於ける支出の増加は、遅れた、部門の生産物に対する需要に関しては極く僅な効果しか持ち得ない可能性があり、という地域化された経済に於ては、統一的な政策、即ち全国一律な金融及び財政政策は効果的なものでは無いかも知れない、ということが云い得よう。³⁰⁾

註

- 1) この報告はアメリカ合衆国テキサス大学の Forest G. Hill, Warren E. Adams, Benjamin H. Higgins 三氏の教示と援助とによって作成した。
- 2) 地域概念を定義し、且つ実際に地域区分を行うことは困難な問題である。その基準は研究者の特定の目的に依存し、且つ統計的資料の入手の可能性によって制限される。アメリカ合衆国の官庁統計資料に於ても、地域区分は年度毎に或は部局毎に必ずしも厳密には統一されていない。この報告に於ては大体 United States Department of Commerce, Bureau of Business Economics の月刊誌 *Survey of Current Business* に於ける慣例に従った。

地域概念規定に就いて特に論じたものには次の如きものがある。

R.Vining, "Region as an Economic Entity and Certain Variations to Be Observed in the Study of Systems of Regions," *American Economic Review*, XXXIX, 2 (May, 1949), 89—104.

Joseph L. Fisher, "Concepts in Regional Economic Development," in Vol. I of *Papers and Proceedings of the Regional Science Association*, 1955.

Walter Isard, "Regional Science, the Concept of Regions and Regional Structure," in Vol. II of *Papers and Proceedings of the Regional Science Association* 1956.

Morris B. Ullman and Robert C. Klove, "The Geographic Area in Regional Economic Research," in *Regional Income*, National Bureau of Economic Research, Studies in Income and Wealth, Vol. 21 (Princeton: Princeton University Press, 1957), pp. 87—109.

Otis Dudley Duncan, Ray P. Cuzzort, and Beverly Duncan, *Statistical Geography: Problems in Analyzing Areal Data* (Glencoe, Illinois: Free Press, 1961).

- 3) フロンティアを広義に解すれば、新しい資源の開発及び新しい産業の発展によって人口の純流入のある地区、ということである。これを地理的フロンティアと経済的フロンティアとに分ける考え方がある。地理的フロンティアとは、拓殖さるべき新しい土地と直ちに開発し得る新しい資源とを有する人口稀薄な地区であり、経済的フロンティアとは、技術的進歩、人口及び所得の成長、それに関連した需要の変化、それに由来する利潤を伴う新しい投資と雇傭の機会の増大による人口の新たな増加が可能な地区である。ハンセンがアメリカ合衆国に於けるフロンティアの終焉と経済の成熟・停滞及びその大恐慌に及ぼした影響について論じたのは周知の通りである。

フロンティアの概念に就いての総括的な議論に関しては、Benjamin Higgins, *Economic Development: Principles, Problems, and Policies* (New York: W. W. Norton, 1959), pp. 188—193. を見よ。

この報告では寧ろ通説に従って、フロンティアを専ら地理的フロンティアの意味に用いた。地理的フロンティアと経済的フロンティアの概念は、この報告の中で用いた外延的發展及び内包的發展という言葉に夫々対応するものである。この報告のうち、外延的 (extensive) 及び内包的 (intensive) という言葉によって説明した部分は、Forest G. Hill, "Regional Aspects of Economic Development," *Land Economics*, XXXVIII, 2 (May, 1962), 85—98. に専ら扱ったものである。

- 4) 特に経済史の観点からアメリカ合衆国の地域経済を論じたものとしては次を見よ。

Douglas C. North, *The Economic Growth of the United States, 1790—1860* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1961).

Frederick Jackson Turner, *The Significance of Sections in American History* (New York: Henry Holt, 1932).

Henry W. Broudé, "The Significance of Regional Studies for the Elaboration of National Economic History," *Journal of Economic History*, XXI, 4 (Dec., 1960), 588—596.

逆に地域経済の観点から経済史を論じたものには、Walter Isard, "Notes on the Use of Regional Science Methods in Economic History," *Journal of Economic History*, XXI, 4 (Dec., 1960), 579—600. がある。

地域的特殊化を強調したアメリカ経済通史には Donald L. Kemmerer and C. Clyde Jones, *American Economic History* (New York: McGraw-Hill, 1957). がある。

アメリカ合衆国に於ける経済的水準の地域格差を取扱った著書・論文は数多く存在する。次にその主要なものを掲げる。

Harvey S. Perloff, Edgar S. Dunn, Eric B. Lampard, and Richard F. Muth, *Regions, Resources, and Economic Growth* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1960).

Everett S. Lee, Ann Ratner Miller, Carol P. Brainerd, and Richard A. Easterlin, *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870—1950. I. Methodological Considerations and Reference Tables* (Philadelphia: American Philosophical Society, 1957).

Simon Kuznets, Ann Ratner Miller, and Richard A. Easterlin, *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870—1950. II. Analyses of Economic Change* (Philadelphia: American Philosophical Society, 1960).

Frank A. Hanna, *State Income Differentials, 1919—1954* (Durham, N. C.: Duke University Press, 1959).

National Bureau of Economic Research, *Regional Income*, Vol. 21 of Studies in Income and Wealth (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1957).

Richard A. Easterlin, "Regional Income Trends, 1840—1950," in Seymour E. Harris, editor, *American Economic History* (New York: McGraw-Hill, 1961).

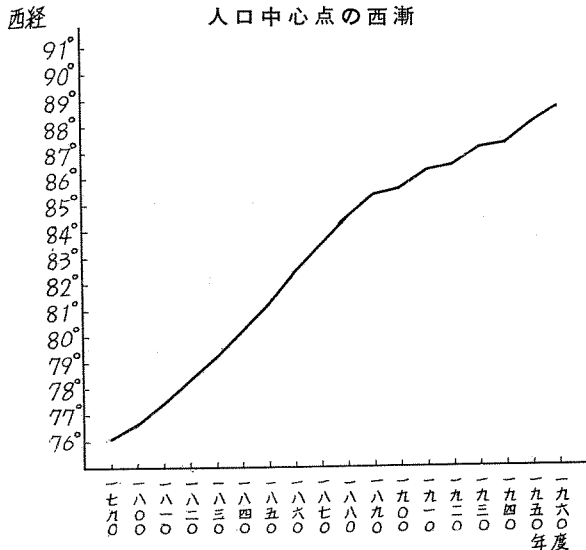
Richard A. Easterlin, "Interregional Differences in Per Capita Income, Population, and Total Income, 1840—1950," in National Bureau of Economic Research, *Trends in the American Economy in the Nineteenth Century*, Vol. 24 of Studies in Income and Wealth (Princeton: Princeton University Press, 1960).

1929年以降の地域別並びに州別個人所得に就いての統計数字は、United States Department of Commerce, Office of Business Economics, *Personal*

Income by States Since 1929 (Washington, D. C. : U. S. Government Printing Office, 1956) によって得られる。1955年以降の数字は同じ所から出版されている月刊誌 *Survey of Current Business* の毎年八月号に発表される。

- 5) 人口中心点は1790年より1800年までの十年間に50マイル西へ移動した。その後、1850年までは十年毎に約75マイルずつ西方へ移っている。1850より1860年までの間には100マイル飛躍した。次の十年間は南北戦争のために40マイル西へ移ったに過ぎない。しかし、1870年より1880年までには100マイル、1880年より1890年に到る間には75マイル西へ進んだ。この頃が所謂“フロンティアの終焉”である。1890年より1900年までの間には僅か30マイル西へ移ったに過ぎない。しかしその後も、速度は鈍ったが、人口中心点は絶えず西方に移っている。以上の数字は U. S. Department of Commerce, Bureau of Census, *Statistical Abstract of the United States, 1963* (Washington, D. C. : U. S. Government Printing Office, 1963), P. 8 の表から計算したものである。

尚、横軸に年度をとり、縦軸に経度（西経）をとって人口中心点の西漸運動を図表に示したのが下の図である。



- 6) 都市化の過程はフロンティアの発展に常に付随して来た現象であるが、最近に於ける都市の成長は、十九世紀のそれに較べて、分散的であるのが特徴である。ニューオレアンズとアトランタ、ダラスとヒューストン、サンディエゴとロスアンゼルス、ポートランドとシアトル等の如きがその例である。

歴史に於ける指標としての都市の発達については Homer Hoyt, "The Grow-

th of Cities From 1800 to 1960 and Forecast to year 2000," *Land Economics*, XXXIX, 2 (May, 1963), 167—173. を参照せよ。アメリカ合衆国に於ける都市の発達一般を概観したものとしては、大館栄一“米国に於ける都市の発達” 北海道大学法経会論叢第十三集（昭和27年7月）がある。アメリカ合衆国に於ける都市と地域経済に就いては Otis Dudley Duncan, W. Richard Scott, Stanley Lieberman, Beverly Duncan, and Hal H. Winsborough, *Metro-polis and Region* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1960) を参照せよ。

- 7) Frederick Jackson Turner, *The Frontier in American History* (New York: Henry Holt, 1920). 特にその pp. 11—12.
- 8) C. P. Brainerd によれば、1870年より1950年に到るアメリカ合衆国全体の農業従事者数は次の如くである。

農 業 従 事 者 数 の 変 遷

1870	644万人	1920	1,067万人
1880	859	1930	1,047
1890	924	1940	870
1900	1,129	1950	696
1910	1,239		

Harvey S. Perloff, et al., *Regions, Resources, and Economic Growth* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1960), pp. 624—5. より。

- 9) 1910年度、1940年度、及び1963年度の U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States* によって1850年以來の農家戸数を見れば次の通りである。

農 家 戸 数 の 変 遷

1850	145万戸	1910	636万人
1860	204	1920	645
1870	266	1930	629
1880	401	1940	610
1890	457	1950	538
1900	574	1959	370

- 10) 以上の数行の記述は次の資料による。

Marion Hayes, "Regional Shift in Industry and Population, 1889—1949," *Monthly Labor Review*, LXXI, 1 (July, 1950), 106—8.

Marion Hayes, "Regional Differences in Jobs, Income, and Migration, 1929—49," *Monthly Labor Review*, LXXI, 4 (Oct., 1950), 433—7.

Stella P. Manor, "Geographic Changes in U. S. Employment from 1950 to

1960," *Monthly Labor Review*, LXXXVI, 1 (Jan., 1963), 1—10.

U. S. Department of Commerce, Office of Area Development, *Comparative Rates of Manufacturing Growth, by Region: 1899—1954*, Staff Paper B 3 (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, Nov., 1956).

- 11) 地域別一人当たり所得の変化及びその地域格差減少の傾向に就いては次節に掲げた第1表及び第2表を見よ。
- 12) George H. Borts の "The Equalization of Returns and Regional Economic Growth," *American Economic Review*, L, 3 (June, 1960), 319—347. はアメリカ合衆国に於ける地域の経済水準の平準化を理論的に取扱はんとした試みの一つである。
- 13) Gunnar Myrdal, *Rich Lands and Poor* (New York: Harper, 1957), pp. 23—49. G. ミュルダール, 経済理論と低開発地域, 小原敬士訳, 東洋経済新報社, 1959, pp. 27—46.
- 14) オーストラリアのフロンティアとその発展に就いては次を参照せよ。

Fred Alexander, *Moving Frontiers* (Melbourne: Melbourne University Press, 1947).

H. K. Hancock, *Survey of British Commonwealth Affairs*, Vol. II, Part I (Oxford: Oxford University Press, 1940).

Bryan Fitzpatrick, *The British Empire in Australia, an Economic History, 1834—1939* (Melbourne: Melbourne University press, 1941).

カナダの経済成長と地域経済に関しては次を参照せよ。

E. Willard Miller, *A Geography of Manufacturing* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1962), pp. 109—120.

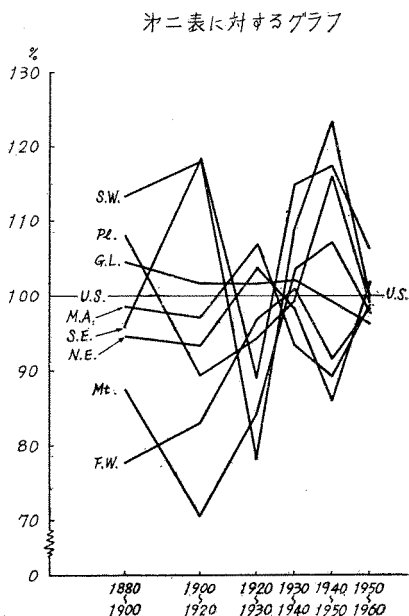
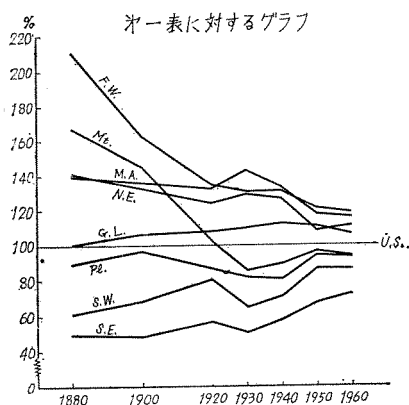
B. S. Keirstead, *Theory of Economic Change* (Toronto: Macmillan, 1948), Part V.

O. J. Firestone, *Canada's Economic Development: 1867—1953* (London: Bowes & Bowes, 1958).

- 15) 第一表の1880年より1950年に到る数字は、註(4)で触れた Harvey S. Perloff et al. の *Regions, Resources, and Economic Growth*, p. 27, p. 187, p. 276 より作成した。1959年及び1960年の数字は "Personal Income by States in 1962," *Survey of Current Business*, XLIII, 8 (Aug., 1963), 7—15 より得た。デフレーターは U. S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1963, p. 356 の "Consumer Price Index" により $1959 = 170.0$, $1960 = 172.7$ として計算した。第二表は第一表の数字から計算したものである。

下に示す二つの図表は第一表と第二表とに於て括弧内に示した数字, 即ち各地域の一人当たり個人所得額の全国平均に対する相対的地位と, その成長率

の相対的地位とをグラフに描いたものである。第一表に対するグラフからは所得の地域格差縮少の傾向が明瞭に見てとれる。第二表に対するグラフは一度縮小した所得の成長率に於ける地域格差が第二次大戦中に拡大し、1950年以降に再び縮小したことを示している。



尚、第一表並びに第二表と地域区分は必ずしも一致しないが、1929—1960及び1950—1960の一人当り所得の増加分の百分率比は U. S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1962, p. 322 によっても得られる。参考までに下記に示す。この表はデフレートされていない所得額に基づいて増加分の百分率比を計算したものであるが、各地域の成長率の大小による優劣を見るには差支え無い。括弧内の数字は全国平均を 100 としたときの各地域の比率である。

一人当り個人所得増加分百分率

	1929 ~ 1960	1950 ~ 1960
United States	216 (100.0)	49 (100.0)
New England	182 (84.3)	52 (106.1)
Middle Atlantic	165 (76.4)	48 (98.0)
East North Central	196 (90.7)	43 (87.8)
West North Central	262 (121.3)	47 (95.9)
South Atlantic	302 (139.8)	54 (110.2)
East South Central	318 (147.2)	61 (124.5)
West South Central	311 (144.0)	50 (102.0)
Mountain	258 (119.4)	50 (102.0)
Pacific	189 (87.5)	47 (95.9)

- 16) Harold U. Faulkner, *American Economic History* (New York: Harper, 1960), p. 176.
- 17) Walter Prescott Webb, *The Great Plains* (Boston: Ginn, 1931). 及び Walter Prescott Webb, *An Honest Preface* (Boston: Ginn, 1959).
- 18) Committee for Economic Development, *Toward a Realistic Farm Programs* (New York: Committee for Economic Development, 1957) を見よ。
- 19) 農村に於ける経済的停滞に関しては次の諸論文参照のこと。

Frank J. Welch, "The Evolving Low-Income Problems in Agriculture," *American Economic Review*, L, 2 (May, 1960), 223—230.

B. H. Luebke and John Fraser Hart, "Migration from a Southern Appalachian Community," *Land Economics*, XXXIV, 1 (Feb., 1958), 44—53.

Gerald Somers, "Labor Recruitment in a Depressed Rural Area," *Monthly Labor Review*, LXXXI, 10 (Oct., 1958), 1113—1120.

- 20) 南部に於ける経済問題一般については次を参照せよ。

William H. Nicholls, *Southern Tradition and Regional Progress* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1960).

Calvin B. Hoover and B. U. Ratchford, *Economic Resources and Policies of the South* (New York: Macmillan, 1951).

Anthony M. Tang, *Economic Development in the Southern Piedmont, 1860—1950* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1958).

Glenn E. McLaughlin and Stefan Robock, *Why Industry Moves South* (National Planning Association, Committee of the South, 1949).

Douglas F. Dowd, "A Comparative Analysis of Economic Development in the American West and South," *Journal of Economic History*, XVI, 12 (Dec., 1956), 558—574.

Stephan L. McDonald, "On the South's Recent Economic Development," *Southern Economic Journal*, XXVII, 1 (July, 1961), 30—40.

21) 都市の荒廃と再開発に関しては、

Committee for Economic Development, *The "Little" Economies: Problems of U. S. Area Development* (New York: Committee for Economic Development, 1958).

Eleanor M. Snyder, "Low Income in Urban Areas," *American Economic Review*, L, 2 (May, 1960), 243—250.

及び *Land Economics* の諸論文, 例えば次の如き, を参照のこと。

Rosalind Tough and Gordon D. MacDonald, "Manhattan's Real Property Values and the Migrant Puerto Ricans," XXXIV, 1 (Feb., 1958), 1—18.

Paul F. Coe, "The Non-White Population Surge to Our Cities," XXXV, 2 (Aug., 1959), 195—210.

Rosalind Tough and Gordon D. MacDonald, "The New York Metropolitan Region: Social Forces and the Flight to Suburbia," XXXVII, 4 (Nov., 1961), 327—336.

Robert C. Weaver, "Class, Race, and Urban Renewal," XXXVI, 3 (Aug., 1960), 235—251.

Arthur L. Grey, Jr., "Los Angeles: Urban Prototype," XXXV, 2 (Aug., 1959), 232—242.

Henry B. Schechter, "Cost-Push of Urban Growth," XXXVII, 1 (Feb., 1961), 18—31.

Anthony Downs, "Metropolitan Growth and Future Political Problems," XXXVII, 4 (Nov., 1961), 311—320.

22) 次を参照のこと。

H. Kuptzin, "Chronic Labor Surplus Areas: Characteristics and Trends," *Monthly Labor Review*, LXXXII, 11 (Nov., 1959), 1211—1217.

Stanley Lebergott, "Long-Term Factors in Labor Mobility and Unemployment," *Monthly Labor Review*, LXXXII, 8 (Aug., 1959), 876—881.

Lowell E. Gallaway, "Some Aspects of the Economic Structure of Depressed Industrial Areas," *Land Economics*, XXXV, 4 (Nov., 1959), 337—346.

23) "恒常的不況地区" は特にニューイングランドに多い。ニューイングランドに就いては次を見よ。

Kurt B. Mayer and Sidney Goldstein, *Migration and Economic Development in Rhode Island* (Providence: Brown University Press, 1958).

Seymour E. Harres, *The Economics of New England: Case Study of an*

Older Area (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1952).

Penelope G. Harland, *Balance of Interregional Payments of New England* (Providence: Brown University Press, 1950).

U. S. Council of Economic Advisors, *The New England Economy* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1951).

また、デトロイトも“恒常的失業者”の町である。デトロイトと自動車工業に就いては次を参照のこと。

Neil P. Hurley, “The Automotive Industry: A Study in Industrial Location.” *Land Economics*, XXXV, 1 (Feb., 1959), 1—14.

Harold Black, “Detroit: A Case Study in Industrial Problems of a Central City,” *Land Economics*, XXXIV, 3 (Aug., 1958), 219—226.

- 24) ここで構造的失業とは、一方に於て産業構造の変化が生じ、その結果、他方に於て、労働者がその現住地、技術的水準、年令、教育水準、肉体的条件、人種的条件等に於けるハンディキャップのために雇傭不能の状態にあるものを云う。Isador Lubin, “Reducing Unemployment in Depressed Areas,” *American Economic Review*, L, 2 (May, 1960), 162—170.

- 25) 以上挙げたものに加えて、アメリカ合衆国に於ける“後進地域”一般に関しては次がある。

Edgar M. Hoover, *The Location of Economic Activity* (New York: McGraw-Hill, 1948), chap. 11.

Harvey S. Perloff, “Lagging Sectors and Regions of the American Economy,” *American Economic Review*, L, 2 (May, 1960), 223—230.

- 26) 流動性に就いては註(22)に挙げた資料を参照せよ。
27) カナダの経済的問題に就いては註(14)に挙げたものに加えて、特に農業問題を論じた次の二書がある。

Vernon C. Fowke, *Canadian Agricultural Policy: The Historical Pattern* (Toronto: University of Toronto Press, 1947).

D. A. MacGibbon, *The Canadian Grain Trade: 1931—1951* (Toronto: University of Toronto Press, 1952).

- 28) Benjamin Higgins and Warren E. Adams, “A Note on Cost-Push Inflation and Regional Economics,” in *Wages, Prices, Profits, and Productivity* (The University of Texas Regional Assembly, 1959) を参照のこと。
29) 自動車工業の中心地デトロイトが慢性不況地区の一つであることは註(23)に於いて既に触れた。
30) 尚、ここで財政政策に関して一言を加えるなら、若し経済の安定と成長とがここに述べた様な地域の性格を持ったものであるならば、アメリカ合衆国、或はカナダ、オーストラリア等の国々に於ける中央連邦政府への財政力の集

中は必ずしも好ましいものでは無いかも知れない。例えば、これらの国々に於ては、所得税が財政政策の税の面に於ける最も効果的な武器であり、且つ財政政策は全国的な基盤に於て統一さるべきものであるから、所得税は中央連邦政府に帰せらるべきであるというのが常識的見解である。しかし、若しこれらの国々の経済が地域的性格の強いものであって、地域毎に異った経済政策を実施する方が望ましいのであるならば、所得税は恐らく各州の政府に帰せらるべきものとなるであろう。州は政治的な区分によって生じた地域であつて経済的地域と同じものでは勿論無いが、一国全体よりも経済的地域に近似したものであることは云うまでも無い。斯くすれば、上記の例に於ては“先進的”部門に属する産業の所在する地域に於ては財政的剰余が生み出されるであろうし、また、“遅れた”部門に属する産業の所在する地域では赤字財政を実施することとなるであろう。勿論、上記の国々に於ても、産業部門と地域とは現実には必ずしも一致してはいないが、両者が密接な関連を有することは事実である。

アメリカ合衆国に於ける景気循環の地域性に就いては Philip Neff, "Interregional Cyclical Differentials, Measurement, and Significance,"

American Economic Review, XXXIX, 2 (May, 1949), pp. 105—119. が1919年より1945年に到る期間に関して述べている。

尚, Victor R. Fuchs, *Changes in the Location of Manufacturing in the United States Since 1929* (New Haven & London: Yale University Press, 1962) を補註として挙げる。